

財務状況把握の結果概要

九州財務局大分財務事務所財務課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大分県	佐伯市

◆基本情報

財政力指数	0.35	標準財政規模(百万円)	24,967
住民基本台帳人口(人)	64,450	職員数(人)	741
面積(Km ²)	903.14	人口千人当たり職員数(人)	11.5

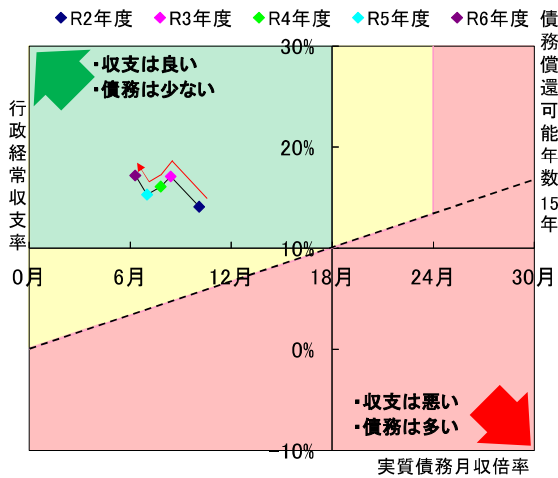
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

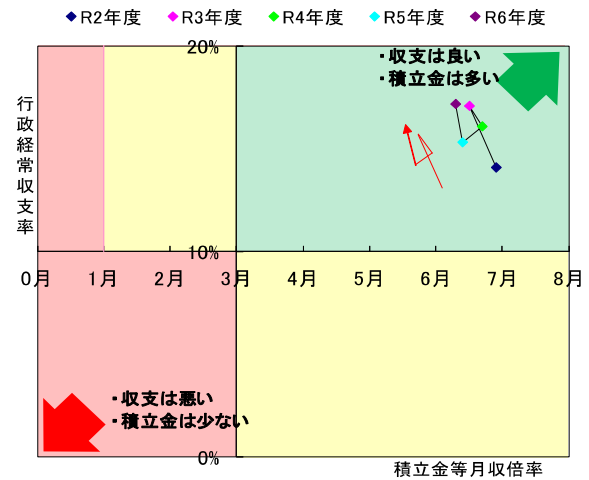
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	77.0	9.0	11.7%	42.9	55.9%	24.8	32.4%	3.1	9.4%	9.2	28.0%	20.6	62.6%
H27年	72.2	8.0	11.2%	37.4	52.0%	26.6	36.9%	2.9	9.1%	8.3	26.4%	20.3	64.5%
R2年	66.9	7.0	10.4%	32.4	48.4%	27.5	41.2%	2.5	8.1%	8.1	26.5%	20.1	65.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	大分県平均		12.1%		54.6%		33.3%		6.1%		23.2%		70.7%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準

積立低水準

収支低水準

該当なし

✓

【要因】

建設債

債務負担行為に基づく支出予定額	
公営企業会計等の資金不足額	
実質的な債務	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
	その他
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し

資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少

人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移

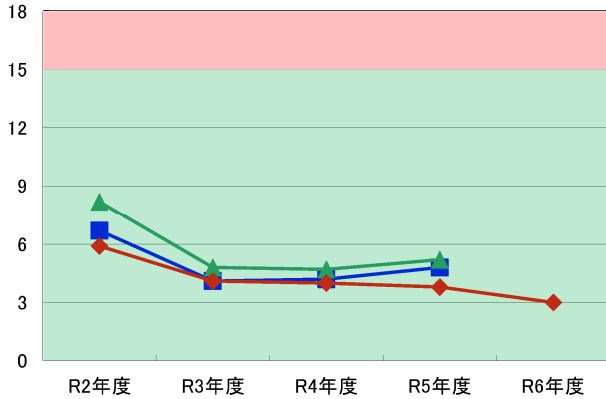
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-2

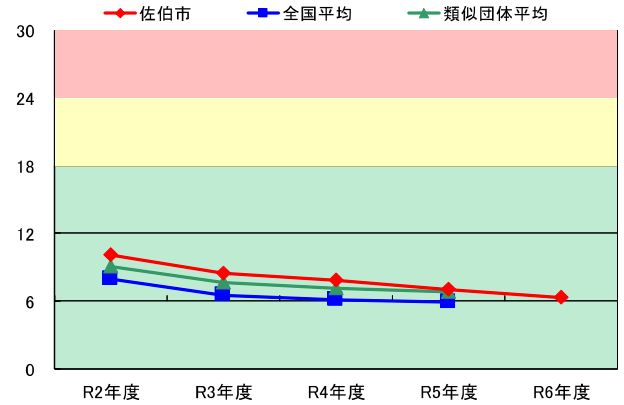
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大分県 平均値
債務償還可能年数	5.9年	4.1年	4.0年	3.8年	3.0年	5.2年	4.8年	4.4年
実質債務月収倍率	10.1月	8.4月	7.8月	7.0月	6.3月	6.8月	5.9月	5.4月
積立金等月収倍率	6.9月	6.5月	6.7月	6.4月	6.3月	5.2月	7.7月	7.7月
行政経常収支率	14.1%	17.1%	16.1%	15.3%	17.2%	11.8%	12.5%	13.1%

※平均値は、いずれもR5年度

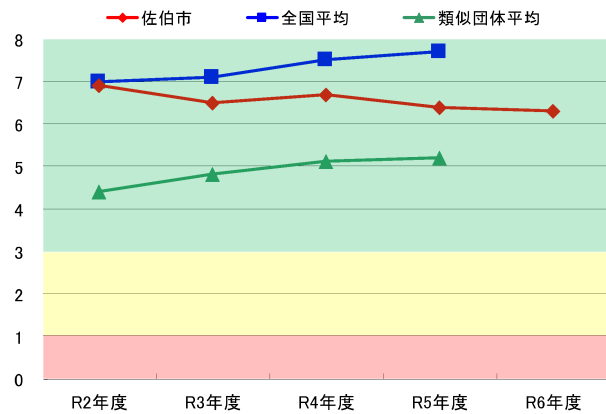
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



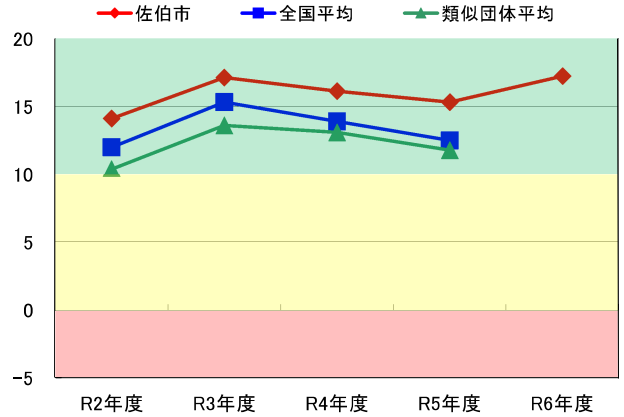
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



行政経常収支率5か年推移 (単位:%)

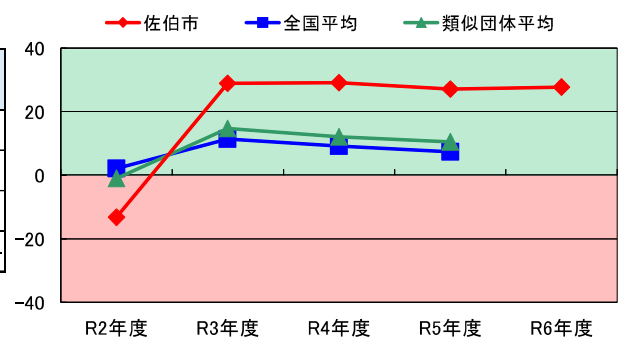


<参考指標>

健全化判断比率	佐伯市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.09%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.09%	30.00%
実質公債費比率	10.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R6年度)

プライマリー・バランス(基礎的財政収支)5か年推移 (単位:億円)



※ プライマリー・バランス=[歳入-(地方債+繰越金+基金取崩)] - [歳出-(公債費+基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。

3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)がより大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

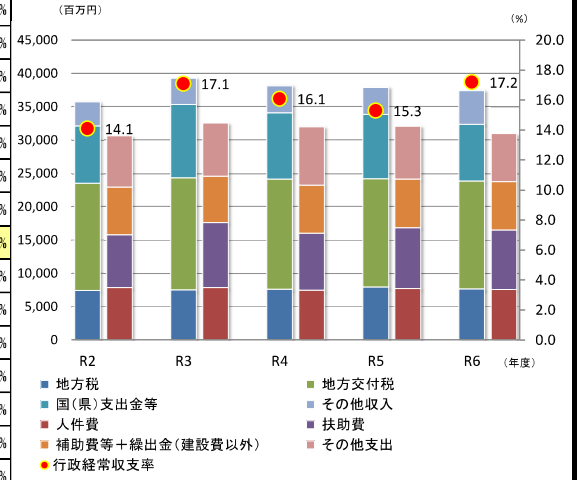
6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

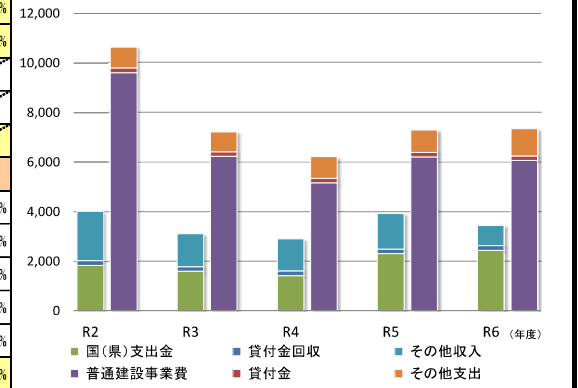
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,448	7,539	7,632	7,975	7,677	20.5%	11,784	39.9%
地方譲与税・交付金	2,169	2,469	2,404	2,423	2,894	7.7%	2,624	8.9%
地方交付税	16,061	16,790	16,517	16,246	16,188	43.2%	6,048	20.5%
国(県)支出金等	8,620	11,002	9,948	9,654	8,502	22.7%	7,508	25.4%
分担金及び負担金・寄附金	380	404	511	536	1,072	2.9%	662	2.2%
使用料・手数料	785	801	806	782	731	2.0%	449	1.5%
事業等収入	248	276	323	271	370	1.0%	479	1.6%
行政経常収入	35,711	39,281	38,141	37,888	37,435	100.0%	29,555	100.0%
人件費	7,888	7,874	7,473	7,699	7,606	20.3%	5,341	18.1%
物件費	6,867	7,255	8,068	7,281	6,544	17.5%	5,234	17.7%
維持補修費	604	556	535	527	543	1.5%	374	1.3%
扶助費	7,893	9,737	8,566	9,134	8,905	23.8%	7,637	25.8%
補助費等	2,878	2,611	2,800	2,855	3,093	8.3%	4,652	15.7%
繰出金(建設費以外)	4,310	4,351	4,411	4,458	4,146	11.1%	2,672	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	215 (0)	173 (-)	145 (0)	131 (0)	127 (0)	0.3%	101 (0)	0.3%
行政経常支出	30,656	32,556	31,999	32,085	30,963	82.7%	26,012	88.0%
行政経常収支	5,055	6,725	6,142	5,802	6,471	17.3%	3,543	12.0%
特別収入	7,503	288	594	483	758		480	
特別支出	7,478	171	661	334	689		181	
行政収支(A)	5,080	6,841	6,076	5,951	6,540		3,842	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,827	1,592	1,421	2,305	2,439	70.7%	914	33.9%
分担金及び負担金・寄附金	340	421	485	499	10	0.3%	487	18.1%
財産売却収入	114	47	230	81	44	1.3%	72	2.7%
貸付金回収	200	188	187	187	186	5.4%	301	11.2%
基金取崩	1,534	857	583	852	771	22.3%	921	34.2%
投資収入	4,015	3,105	2,906	3,926	3,451	100.0%	2,694	100.0%
普通建設事業費	9,607	6,234	5,156	6,214	6,068	175.9%	3,920	145.5%
繰出金(建設費)	15	24	20	12	-	0.0%	35	1.3%
投資及び出資金	215	180	180	181	260	7.5%	260	9.7%
貸付金	198	185	184	184	185	5.4%	312	11.6%
基金積立	602	605	680	705	828	24.0%	1,082	40.2%
投資支出	10,637	7,227	6,219	7,297	7,341	212.7%	5,609	208.2%
投資収支	▲6,622	▲4,123	▲3,314	▲3,372	▲3,890	▲112.7%	▲2,915	▲108.2%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	7,915 (787)	4,987 (984)	3,697 (266)	3,492 (122)	2,985 (59)	100.0%	1,983 (135)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	7,915	4,987	3,697	3,492	2,985	100.0%	1,983	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	6,682 (1,496)	6,682 (1,567)	6,597 (1,598)	6,816 (1,913)	6,229 (1,363)	208.7%	3,089 (1,137)	155.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	6,682	6,682	6,597	6,816	6,229	208.7%	3,089	155.8%
財務収支	1,232	▲1,694	▲2,900	▲3,324	▲3,244	▲108.7%	▲1,106	▲55.8%
収支合計	▲309	1,024	▲138	▲745	▲595		▲178	
償還後行政収支(A-B)	▲1,602	160	▲522	▲865	311		753	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	30,109 (50,665)	27,652 (48,971)	24,799 (46,071)	22,387 (42,746)	19,696 (39,502)		16,466 (28,744)	
積立金等残高	20,573	21,345	21,303	20,410	19,871		12,772	

(百万円)

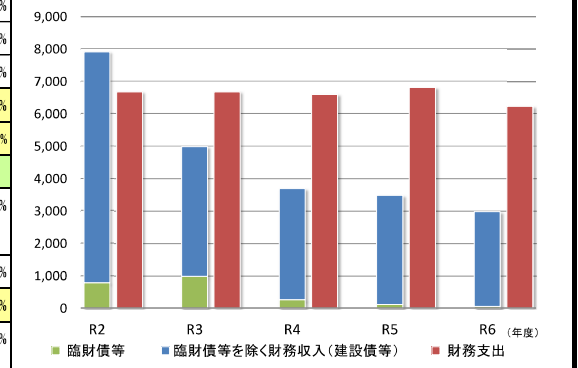
行政経常収入・支出の5か年推移



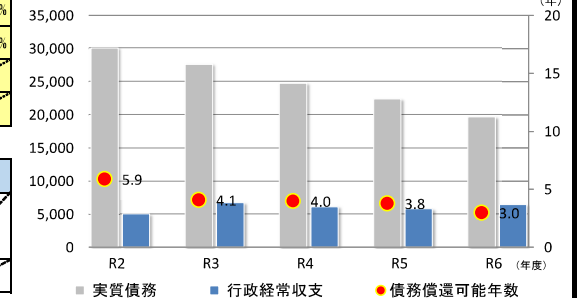
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間に於いて低下（良化）傾向にあり、令和6年度（診断対象年度）は6.3月と診断基準（18.0月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、「佐伯市行政経営推進プラン（前期プラン、令和2年度～令和6年度）」に基づき、事業の選択と集中により事業規模を段階的に縮小し、地方債の発行を抑制した結果、地方債残高が減少したことが主な要因と考えられる。

※令和6年度実質債務：19,695百万円（令和2年度比▲10,414百万円）

＝地方債現在高：39,502百万円＋有利子負債相当額：65百万円－積立金等：19,871百万円

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間でおおむね上昇（良化）傾向にあり、令和6年度（診断対象年度）は17.2%と診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、合併特例債の終了に伴う地方交付税の減少や、新型コロナウイルス感染症関連・子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金といった国庫支出金の減少等により、行政経常収入は令和3年度以降、減少基調で推移した一方で、上記プランに基づいた人件費や事業費など一般財源の支出削減により行政経常支出は抑制されたことで、行政経常収支を一定程度確保したためと考えられる。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
債務償還可能年数	5.9年	4.1年	4.0年	3.8年	3.0年	5.2年	4.8年
実質債務月収倍率	10.1月	8.4月	7.8月	7.0月	6.3月	6.8月	5.9月
行政経常収支率	14.1%	17.1%	16.1%	15.3%	17.2%	11.8%	12.5%

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間に於いて低下（悪化）傾向で推移しているものの、令和6年度（診断対象年度）は6.3月と診断基準（3.0月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記1. ②に記載のとおり、行政経常収入が減少基調で推移する中、同じく上記1. ②に記載している取組みにより、行政経常支出が減少したため、決算余剰金が発生し、一定水準の積立金等残高を確保できたことが要因と考えられる。

※（参考）積立方針

- ・財政調整基金：前年度決算余剰金の2分の1を下回らない額、最終予算で余剰が出た場合に積立を行う。
- ・減債基金：最終予算で余剰が出た場合に積立を行う。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体区分	
						類似団体 平均値	全国 平均値
積立金等月収倍率	6.9月	6.5月	6.7月	6.4月	6.3月	5.2月	7.7月
行政経常収支率	14.1%	17.1%	16.1%	15.3%	17.2%	11.8%	12.5%

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

佐伯市

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間

「佐伯市財政収支の中期見通し」(R6年12月策定、計画期間：R6年度～R11年度)

(2) 収支計画の前提条件、目標値、進捗状況

収支計画は毎年度の更新時に実績と計画を踏まえて前提条件を見直すため、進捗状況を把握できない。

指標	R6年度	R11年度	備考
		R6年度との比較	
債務償還可能年数	3.0年	4.7年 長期化（悪化）	実質債務は、合併特例債等を活用した大型事業が一服し既発債の償還が進むことに加え、事業規模を段階的に縮減することで地方債発行が抑制され、減少する見込みである。一方、行政経常収支は、地方税、地方交付税、国（県）支出金等、行政経常収入の減少により悪化する見込みとなっている。実質債務の減少を行政経常収支の悪化が上回っているため、債務償還可能年数は、長期化（悪化）する見通しである。
実質債務月収倍率	6.3月	6.0月 低下（良化）	行政経常収入は、人口減に伴い地方交付税や国・県の支出金が減少することなどから、減少する見込みである。一方、積立金残高の減少以上に地方債現在高が減少するため、実質債務は減少する見込みである。この結果、若干ではあるが、実質債務月収倍率は低下し、財政状況は改善する見通しである。
積立金等月収倍率	6.3月	3.6月 低下（悪化）	積立金残高は、佐伯市行政経営推進プラン（後期プラン）で令和11年度末に財政調整基金を50億円以上保有しつつ、単年度において収支均衡を図る計画になっている。しかしながら、毎年6～9億円の財源不足が見込まれており、その補填のために積立金の取崩しが続くことに加え、その他特定目的基金については計画実行による取崩しが見込まれることから、積立金等残高は減少し、積立金等月収倍率は低下（悪化）する見通しである。
行政経常収支率	17.2%	10.7% 低下（悪化）	国（県）支出金等や地方税等の行政経常収入が減少することから、行政経常収支率は低下（悪化）する見通しである。

【その他の留意点】**①財政運営全般について**

貴市は「佐伯市行政経営推進プラン(令和2年3月策定)」等に基づき、従前より財政運営の健全化に取り組んできており、現在の財務4指標は問題ない水準にある。

しかしながら、同プランによると、今後は人口減少による地方税の減少や公債費減少による地方交付税の減少などにより、行政経常収入は減少する見込みである。なお、行政経常支出についても事業の選択と集中による経費抑制等で減少する見込みであるが、収入の減少が支出の減少を上回っており、毎年6～9億円の財源不足が生じ、基金の取り崩しが続く見込みとなることなどから、以下の事項も含め、今後の財政運営に留意する必要がある。

②積立金等の管理について

収入の中で最も割合が大きい地方交付税は減少傾向にあり、引き続き、収入不足を補うため財政調整基金などを取り崩しながらの財政運営が続いていく見通しとなっている。こうしたことから、今後も積立金等の減少が見込まれるため、積立金等の適切な管理に留意する必要がある。

※積立金等＝現金預金(歳計現金＋財政調整基金＋減債基金)＋その他特定目的基金

③収入増加及び支出抑制に向けた取組について

貴市は、農林水産業や商工業を主産業としており、特に水産業においては県内生産量の6割以上を占めるなど、県内随一の水産都市としての地位を有している。この強みを最大限に活かし、生鮮魚介類を素材とした食のまちづくりを推進するとともに、「さいきブランド」の確立に取り組んでいる。また、観光面においては、従来の観光施設に加えて、農林水産業や造船業といった地域産業を観光資源として活用し、新たな観光需要の創出と観光産業の振興を図っている。

一方、「佐伯市行政経営推進プラン(令和7年3月策定)」等に基づき、従前から事業の選択と集中及びスクラップ・アンド・ビルドを推進しており、併せて、人件費削減に向けて事務事業の最適化やDXの推進等により、組織のスリム化を通じた支出抑制に取り組んでいる。

こうした収入増加策と支出抑制策が着実に進展することにより、安定した財政基盤の確立が図られることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位:百万円)

No.	区分	補正科目		補正金額	補正理由
1	行政収入	国(県)支出金等	(国庫支出金)	▲7,022.5	特別定額給付金給付事業費補助金および事業費は、臨時的かつ多額な収入・支出であるため、特別収支・支出に振替を行った。
2	行政支出	補助費等	(その他)	▲7,022.5	
3	行政収入	行政特別収入	(その他)	7,022.5	
4	行政支出	行政特別支出	(その他)	7,022.5	

○財務指標への影響

財務指標	年度	計数補正前	計数補正後
債務償還可能年数	令和2年度	5.9年	5.9年
実質債務月収倍率		8.4月	10.1月
積立金等月収倍率		5.7月	6.9月
行政経常収支率		11.8%	14.1%